



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	998	0.4	△101	—	△101	—	△107	—
2023年3月期	994	△18.4	△98	—	△95	—	△103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△70.59	—	△26.1	△14.9	△10.2
2023年3月期	△75.93	—	△22.3	△13.0	△9.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	645	356	55.3	235.15
2023年3月期	713	463	65.0	305.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 356百万円 2023年3月期 463百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△62	△4	—	158
2023年3月期	△179	△5	99	225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	570	23.5	△40	—	△10	—	△11	—	△6.99
通期	1,160	16.1	△40	—	20	—	15	—	9.51

1株当たり当期純利益については、2024年4月26日を払込期日とする第三者割当増資に係る増加株式数を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,529,900株	2023年3月期	1,529,900株
2024年3月期	13,030株	2023年3月期	13,030株
2024年3月期	1,516,870株	2023年3月期	1,367,333株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどにより、経済活動は年度半ばにかけて緩やかに回復しました。一方、国際情勢の悪化による世界的な供給不足や、円安による原材料や資材価格の上昇、物価の上昇が続いており、さらなる円安の進行や人手不足による供給制約のリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社は、インターネットの黎明期より培ってきたネットワーク技術を基盤として、I o T (Internet of Things : モノのインターネット) 事業に注力してきました。I o Tは研究・実証の段階を終え、実運用が始まっており、今後は多くの自治体や一般企業、事業体においてさらに導入が進み、市場が拡大していくものと考えられます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大以来、その影響と世界的な半導体の供給不足、さらに原材料価格の高騰により、I o T市場においても経済活動・企業活動の停滞が見られました。しかし、一方では産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション (DX) が加速し、技術革新を新時代の競争力の源泉とした経済・社会システムの再構築への投資が各国で始まっています。これは当社の強みであるネットワークとI o T技術をさらに展開する機会であります。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるオープンソースソフトウェアに関する知見やネットワーク技術と、これを基盤としたI o T技術を中核に事業を推進しております。I o T事業を含む現事業領域をネットワーク事業と位置付け、「Web3」(ブロックチェーン上で、暗号資産等のトークンを媒体として「価値の共創・保有・交換」を行う経済) への参入を目指す新規事業領域をWeb3事業と位置付けて、従来型のハードウェア中心の事業形態からソフトウェア・サービスを中心とする事業形態への転換を加速する戦略をとっております。

ネットワーク事業については、I o Tゲートウェイは顧客のニーズや課題に対してより高度かつ柔軟に応えるため、システムインテグレーターやディストリビューターなどのパートナー企業との連携を従来にも増して深めるとともに、強化されたI o T用自社開発ソフトウェアを搭載した製品「OpenBlocks (オープンブロック) I o T FX1/E」の出荷を開始しました。一方、ネットワークアプライアンスは、セキュリティ需要などの拡大と顧客ニーズの多様化へ対応するため、当事業年度には「EasyBlocks (イージーブロック) 監視」を始めとする自社開発による付加価値の高い製品を順次発表するなど、市場への浸透に注力しております。

Web3事業については、ブロックチェーンを利用したI o Tのデータ流通に関する特許を既に複数取得し、また、慶應義塾大学SFC研究所と共同でI o Tシステムとブロックチェーン・システムを連動させるための現実的なプロトコルの研究を行っています。さらに、Web3の実証事業として、地域産の日本酒の輸出拡大を図る物流ネットワーク構築を目的とする「日本酒輸出増プラットフォーム実証推進協議会」を当社を含む6社で設立し、実証プロジェクトを実施しました。本プロジェクトでは、当社のI o TとWeb3技術を活用し、従来技術では実現できなかった物流の効率化・高品質化と、最終需要家への高付加価値化を実現する実証を行いました。

当事業年度は、前事業年度第2四半期以降に顕著となった半導体部品の供給不足の影響が残り、さらに前年同期にあった大口出荷の減少はありましたが、全体の売上高及び売上総利益は前年同期に対して増加しました。

販売費及び一般管理費は、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を進める中で抑制的に運用しましたが、上述の実証プロジェクト関連費用23万円を計上したことにより前年同期に対して増加しました。これにより当事業年度の営業損失及び経常損失は前年同期より増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は998百万円 (前年同期比4百万円・0.4%増加)、営業損失は101百万円 (前年同期は営業損失98百万円)、経常損失は101百万円 (前年同期は経常損失95百万円)、当期純損失は107百万円 (前年同期は当期純損失103百万円) となりました。

なお、上述の実証プロジェクトは3月末に一旦終了しました。プロジェクト関連費用は農林水産省の補助金の対象となっておりますが、補助金収入は交付金額の確定後に計上することとし、当事業年度の営業外収益には計上しておりません。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

① 自社製品コンピューター

I o Tゲートウェイ及びネットワークアプライアンスは、半導体不足による部材供給滞りの影響が続いていながらも売上高が増加しましたが、マイクロサーバーは、前年同期にあった第一世代製品 (従来製品) の大口出荷の減少により売上高が減少しました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は、493百万円 (前年同期比1百万円・0.2%減少) と前年同期に対して僅かながら下回りました。一方、高付加価値製品の売上比率が高まったことにより、売上総利益率は向上し37.3% (前年同期は34.1%) となりました。

②コンピューター関連商品

半導体部品の不足により遅延していた商品の入荷が再開されたため、コンピューター関連商品全体の売上高は少額ながらも前年同期を上回る258百万円（前年同期比2百万円・0.8%増加）となりました。また、売上総利益率は23.0%（前年同期は23.1%）でした。

③サービス・その他

自社製品コンピューターの販売は前年同期とほぼ同水準であり、関連するサービスの売上高は前年同期に比べ小幅ながら増加しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は247百万円（前年同期比3百万円・1.4%増加）となりました。また、売上総利益率は60.9%（前年同期は60.2%）でした。

なお、上記の各品目に含まれるIoT事業（ネットワークアプライアンス、IoTゲートウェイ、マイクロサーバー、サービス）に係る売上高は前年同期並みとなり、売上高は616百万円（前年同期比1百万円・0.3%減少）となりました。一方、ネットワークアプライアンスなどソフトウェア・サービス比率の高い高付加価値製品が増加したことにより、売上総利益は297百万円（前年同期比16百万円・6.0%増加）となり、売上総利益率は48.2%（前年同期は45.3%）と向上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金の減少66百万円、売掛金及び契約資産の減少15百万円、部材供給不足への対応として在庫を補充したことによる棚卸資産の増加15百万円等により前事業年度末に比べ68百万円減少し、645百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の増加31百万円等により前事業年度末に比べ38百万円増加し、288百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上により前事業年度末に比べ107百万円減少し、356百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ66百万円減少し、158百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失105百万円の計上に加え、棚卸資産の増加15百万円の減少要因がありましたが、売上債権及び契約資産の減少15百万円、仕入債務の増加31百万円等の増加要因がありました結果、営業活動により使用した資金は62百万円となりました。（前年同期は179百万円の使用）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に使用した資金は4百万円となりました。（前年同期は5百万円の使用）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は99百万円の獲得）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（自己資本/総資産）	61.9%	65.0%	55.3%
時価ベースの自己資本比率（株式時価総額/総資産）	137.2%	120.9%	186.2%

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社が従来より進めてきた都市やビルなどの施設、電力や交通などの社会インフラシステム、工場や農業などの産業システム分野における当社製品の需要は、社会的なDX需要の高まりによるものであり、今後もネットワーク事業の持続的な展開が期待されます。

当社のネットワーク事業のうち、マイクロサーバー、IoTゲートウェイは、すでに当社製品を使用してさらなる展開を目指す顧客の需要に応えるべく、着実な供給と新製品の提供をしております。一方、ハードウェアに専用ソフトウェアとサービスを組み込んだネットワークアプライアンスを今後の成長分野として位置付け、新規製品・サービスの開発と提供に注力し、これを当社事業のソフトウェア化・サービス化の一つとして推進しております。

また、Web3事業については実証試験から商業化に向けて着実な技術開発を進めています。当社は2024年3月期に農林水産省補助金事業として輸出物流ネットワーク構築にWeb3技術を適用する実証事業を行いました。2025年3月期には新たな実証事業に取り組むとともに、年度中の商業化を視野に入れて事業を展開しております。

このような状況を踏まえ、2025年3月期のIoT事業の売上高は690百万円（前年同期比12.0%増加）、Web3、一般商材などのIoT事業以外の売上高は470百万円（前年同期比22.8%増加）を見込んでおります。

また、販売費及び一般管理費については、研究開発費や広告販促費などへの積極的な投資は継続するものの、全般的な節減に努め、前年同期に対して削減を見込みます。

2025年3月期の当社の業績予想といたしましては、売上高1,160百万円、営業損失40百万円、一方で補助金交付額60百万円を見込むことにより経常利益20百万円、当期純利益15百万円を見込んでおります。

なお、社会情勢の変化による原材料価格の高騰、半導体などの部材調達の状況次第では事業環境が大きく変化するおそれがあります。また、補助金事業の進展次第では下半期の販管費、補助金交付額が変動する場合があります。業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当事業年度末において借入金は無く現金及び預金158百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し、成長軌道を実現するため、ネットワーク事業ではネットワークアプライアンスに集中的に経営資源を投入する方針で臨みます。これまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組むことに加えて、過年度に半導体不足により事業が停滞した経験を踏まえ、部材供給の制約のないソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速しております。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社は、SDGsが採択される以前から環境問題に向き合いISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んできました。当社の提供する省スペース、省電力の自社製品と、データ流通を実現する通信技術により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組んでまいります。

②ソフトウェア・サービス収益の強化と社会のデジタル化への対応

当社はこれまでのハードウェア中心の事業形態から、ソフトウェア・サービス中心の事業形態への転換を進めております。

マイクロサーバーに専用アプリケーションを搭載したネットワークアプライアンスは、サポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいております。これを収益向上の柱の一つと位置付けて開発と販売をさらに充実するとともに、当社ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益強化策に取り組めます。

また、新領域であるWeb3事業においても、ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組めます。当社は2016年度からIoTの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始し、2019年にIoTデータ伝送・交換基盤を発表し、2020年にブロックチェーンを利用したIoTデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したIoTデータ取引基盤「PTPF」を発表しました。その後も慶應義塾大学SFC研究所とIoTデータ交換の標準プロトコルの共同研究を行うなど、技術の開発に努めるとともに、2024年3月期には当社のWeb3技術を適用した輸出物流構築の実証事業に取り組み、所期の成果をあげました。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか関係者が複雑化し事業規模が非常に大きくなることが予想されることから、当社が自ら事業を行うことに加え適切な事業の推進形態を整え、またそれぞれの分野に強みを持つ事業者とアライアンス戦略をとってまいります。

当社は、これらの施策により、拡大するネットワーク・IoT市場と社会のデジタル化への対応に取り組んでまいります。

③財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、新株式の発行により2024年4月に46百万円の資金調達を行いました。当社は今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大など必要に応じて資金調達を実施し、さらに財務基盤を充実・強化することを検討してまいります。

④社会への貢献

当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものであり、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現します。また、当社の技術力により、産業界におけるIoT化が促進されることから、産業と技術革新の基盤を創出することを実現します(SDGs目標9)。さらに、大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として当社が製造販売する製品は小型かつ電力消費量低減を実現しており、製造者としての「つくる責任つかう責任」(SDGs目標12)を全うします。その他、当社の事業展開による教育現場やビル、都市などへの当社製品の導入により、顧客とともにカーボンニュートラルに取り組み、SDGsを実現し、社会に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、日本国内での事業展開を中心としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の導入は当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,188	158,524
売掛金及び契約資産	168,477	152,851
商品及び製品	20,026	19,168
原材料	227,490	244,288
前渡金	10,892	11,862
前払費用	8,547	8,723
その他	3,997	683
流動資産合計	664,619	596,102
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	9,838	9,550
減価償却累計額	△9,838	△9,550
工具、器具及び備品 (純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,400
敷金及び保証金	47,747	47,747
投資その他の資産合計	49,147	49,147
固定資産合計	49,147	49,147
資産合計	713,767	645,250

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,512	98,695
未払金	6,045	19,600
未払費用	5,939	6,242
未払法人税等	1,939	1,210
前受金	105,498	94,641
預り金	1,915	4,364
賞与引当金	17,771	18,559
製品保証引当金	412	296
その他	6,527	7,495
流動負債合計	213,562	251,106
固定負債		
退職給付引当金	27,942	28,956
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	36,442	37,456
負債合計	250,004	288,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	523,973	523,973
資本剰余金合計	523,973	523,973
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△137,442	△244,517
利益剰余金合計	△137,442	△244,517
自己株式	△22,767	△22,767
株主資本合計	463,762	356,687
純資産合計	463,762	356,687
負債純資産合計	713,767	645,250

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品売上高	256,244	258,268
製品売上高	494,713	493,529
その他	243,797	247,147
売上高合計	994,756	998,946
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	7,275	5,406
当期商品仕入高	195,361	199,685
合計	202,637	205,092
商品他勘定振替高	80	169
商品期末棚卸高	5,406	6,029
商品売上原価	197,150	198,892
製品売上原価		
製品期首棚卸高	11,265	14,619
当期製品製造原価	330,089	309,248
合計	341,354	323,867
製品他勘定振替高	818	1,211
製品期末棚卸高	14,619	13,139
製品売上原価	325,916	309,516
その他	96,914	96,689
売上原価合計	619,982	605,098
売上総利益	374,774	393,847
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	7,338	9,504
役員報酬	56,161	54,576
給料及び賞与	187,107	192,881
賞与引当金繰入額	16,723	17,249
退職給付費用	6,932	4,988
法定福利費	37,832	36,795
支払手数料	57,022	72,469
その他	103,935	107,190
販売費及び一般管理費合計	473,054	495,655
営業損失(△)	△98,280	△101,807
営業外収益		
受取利息	37	146
受取配当金	583	509
保険配当金	232	—
為替差益	2,626	98
その他	111	40
営業外収益合計	3,591	795
営業外費用		
株式交付費	1,159	—
営業外費用合計	1,159	—
経常損失(△)	△95,849	△101,012
特別損失		
減損損失	6,032	4,852
特別損失合計	6,032	4,852
税引前当期純損失(△)	△101,881	△105,865
法人税、住民税及び事業税	1,939	1,210
当期純損失(△)	△103,820	△107,075

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	—	424,050	△33,621	△22,767	467,660	467,660
当期変動額							
新株の発行	49,961	49,961				99,922	99,922
資本金から剰余金への振替	△49,961		49,961			—	—
準備金から剰余金への振替		△49,961	49,961			—	—
当期純損失(△)				△103,820		△103,820	△103,820
当期変動額合計	—	—	99,922	△103,820	—	△3,898	△3,898
当期末残高	100,000	—	523,973	△137,442	△22,767	463,762	463,762

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	523,973	△137,442	△22,767	463,762	463,762
当期変動額						
当期純損失(△)			△107,075		△107,075	△107,075
当期変動額合計	—	—	△107,075	—	△107,075	△107,075
当期末残高	100,000	523,973	△244,517	△22,767	356,687	356,687

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△101,881	△105,865
減損損失	6,032	4,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,458	788
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,297	1,014
受取利息及び受取配当金	△621	△656
為替差損益 (△は益)	△327	△532
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△13,191	15,626
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48,184	△15,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,971	31,182
前渡金の増減額 (△は増加)	1,323	△969
未収入金の増減額 (△は増加)	1,425	406
未払金の増減額 (△は減少)	△5,227	13,554
その他	7,985	△4,945
小計	△177,394	△61,483
利息及び配当金の受取額	621	656
法人税等の支払額	△2,460	△1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,233	△62,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,220	△4,852
無形固定資産の取得による支出	△1,540	—
その他	—	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,760	△4,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	99,922	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,922	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,743	△66,663
現金及び現金同等物の期首残高	309,931	225,188
現金及び現金同等物の期末残高	225,188	158,524

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	305.74	235.15
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△75.93	△70.59

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△103,820	△107,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△103,820	△107,075
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,367,333	1,516,870

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議し、2024年4月26日に払込が完了しております。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式	65,100株
(2) 払込金額	1株につき	718円
(3) 払込金額の総額		46,741,800円
(4) 増加する資本金の額		23,370,900円
(5) 増加する資本準備金の額		23,370,900円
(6) 割当方法	第三者割当の方法による	
(7) 払込期日	2024年4月26日	
(8) 資金の用途	運転資金	

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター (千円)	309,248	93.7
合計 (千円)	309,248	93.7

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 自社製品コンピューター以外の品目については、記載を省略しております。

②受注実績

品目	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター	475,392	108.9	91,366	83.4
コンピューター関連商品	244,325	92.7	19,232	58.0
サービス・その他	244,777	97.1	134,231	98.3
合計	964,496	101.3	244,830	87.7

(注) 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

③販売実績

品目	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター (千円)	493,529	99.8
コンピューター関連商品 (千円)	258,268	100.8
サービス・その他 (千円)	247,147	101.4
合計 (千円)	998,946	100.4

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、当事業年度の株式会社インターネットイニシアティブに対する販売実績は総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	154,059	15.5	206,560	20.7
株式会社インターネットイニシアティブ	118,590	11.9	—	—

(2) 役員の異動(2024年6月27日予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

新任取締役候補

取締役

大川 康德 (注1)

(注1) 社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役 執行役員 兼 技術部長 製品・技術管掌

柴田 裕信

取締役

蓮見 和雄 (注2)

(注2) 社外取締役であります。